

復興産業集積区域における固定資産税等課税免除申告書

△△年 1月 15日

仙台市長

〒980-0803

(申告者)
住所又は所在地

仙台市青葉区国分町3丁目7番1号

(フリガナ)
氏名又は名称

アオバ/モリキカクカフシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク アオバ イチロウ
青葉/杜企画株式会社 代表取締役 青葉 一郎

電話 022-261-1111

仙台市市税条例附則第27項に規定する課税免除の適用を受けたいので、同附則第28項の規定により関係資料を添えて下記のとおり申告します。

記

復興推進事業の内容		食品製造業				
課税免除を受ける年度	令和4年度	指定内容	東日本大震災復興特別区域法第(37)・39・40条			
土地	所在地	地目	地積	取得年月日	土地を敷地とする家屋の 建設着手(予定)年月日	
	宮城野区港1丁目〇-△	宅地	1,000.00 m ²	R3. 1. 10	R3. 3. 1	
			m ²	.	.	
家屋	所在地	家屋番号	構造	延床面積	取得年月日	種類(用途)
	宮城野区港1丁目〇-△	〇-△	鉄筋 コンクリート	850.00 m ²	R3. 10. 21	工場
				m ²	.	.
償却資産	資産の名称	資産の種類	数量	耐用年数	取得年月日	取得価額
	冷却送風装置	建物附属設備	1	15年	R3. 11. 30	5,250,000円
	可動式リフト	機械及び装置	1	10年	R3. 12. 18	1,500,000円
			年	.	.	円

※ 「指定内容」の欄について、指定を受けた特例条文に該当するものを○で囲んでください。

※ 本申告書のほか添付書類が必要となります。詳しくは裏面「◎ 提出書類」をご参照ください。

※ 「土地・家屋・償却資産」の欄には、新たに課税免除の適用を受ける資産のみを記載し、前年度以前から継続して課税免除の適用を受ける資産(最大5年度分適用)については、別紙「復興産業集積区域における課税免除適用管理表」(様式Ⅱ)に記載ください。

(継続して課税免除の適用を受ける資産のみを申告される場合であっても、「土地・家屋・償却資産」の欄以外を記入のうえ、本申告書を併せてご提出ください。)